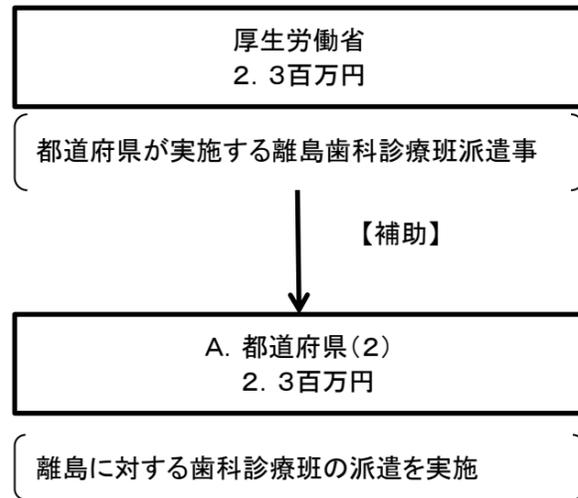


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	離島歯科診療班運営事業			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課			課長：鳥山佳則
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成22年5月20日医政発0520第九「第十一次へき地保健医療計画等の策定について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医療を受ける機会に恵まれない離島に歯科診療班を派遣し、地域住民の歯科医療の確保。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	離島における歯科医療の確保を図るため、都道府県が行う歯科診療班の派遣に必要な経費に対する財政支援を行う。 対象経費：報酬、給料、賃金、旅費、報償費、需用費等 補助率：1/2(国1/2、都道府県1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	0	
	執行額	2	2	2				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	前年同程度の人数を診察する。	受診患者数 ※26年度実績は集計中。 27年度目標値は暫定的に26年度同値。	成果実績	人	430	432	-	
			目標値	人	753	430	432	432
			達成度	%	57.1%	100.5%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	無歯科医地区における巡回歯科診療地区数	活動実績	地区	3	3	3		
		当初見込み	地区	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	千円	4.7	4.6	4.6	4.6	
	X:「執行額(27年度は予算額)」 Y:「受診患者数(26, 27年度は目標値)」	計算式	X/Y	2/430	2/432	2/432	2/432	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	2						
	計	2	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	離島における歯科医療環境の確保というニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	離島における歯科医療の確保を目的として、安心した歯科医療環境の確保のため国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	離島における安心した歯科医療環境を確保する必要がある優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要以上のコスト削減は協定の趣旨に反し水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各都道府県から事業計画書に必要経費を記載させ、事業目的に即したものが確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	前年同程度の患者数に対して巡回歯科診療を実施しており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通り巡回歯科診療を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	内閣府の医師歯科医師等の派遣に必要な経費は、沖縄県内において不足している医師、歯科医師等について、本土の大学病院等に勤務する医師・歯科医師等を沖縄県の医療施設等に派遣することにより、医療の確保及び充実を図るものである。一方、厚生労働省の離島歯科診療班運営事業は全国の離島における歯科医療の確保を目的としており、事業目的は異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府	56	医師歯科医師等の派遣に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度も前年度以前と同じ無歯科医地区における巡回歯科診療地区に巡回診療を実施しており、離島における歯科医療の確保を図る上で、当該事業は必要である。			
	改善の方向性	執行率は100%であり、予算額に見合った金額で執行出来ており、離島における歯科医療の確保は保たれている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容・規模・予算額等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・ 重点化提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	37	平成23年度	32	平成24年度	33
平成25年度	12	平成26年度	12		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



	計		0	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	離島への歯科診療班の派遣	2.2	-	-
2	高知県	離島への歯科診療班の派遣	0.1	-	-